

さぬき市男女共同参画プラン後期計画
推進施策の実施状況及び基本施策に係る各目標の進行状況
(平成24年度)

平成25年6月



目次

- ・ さぬき市男女共同参画プラン後期計画施策体系表

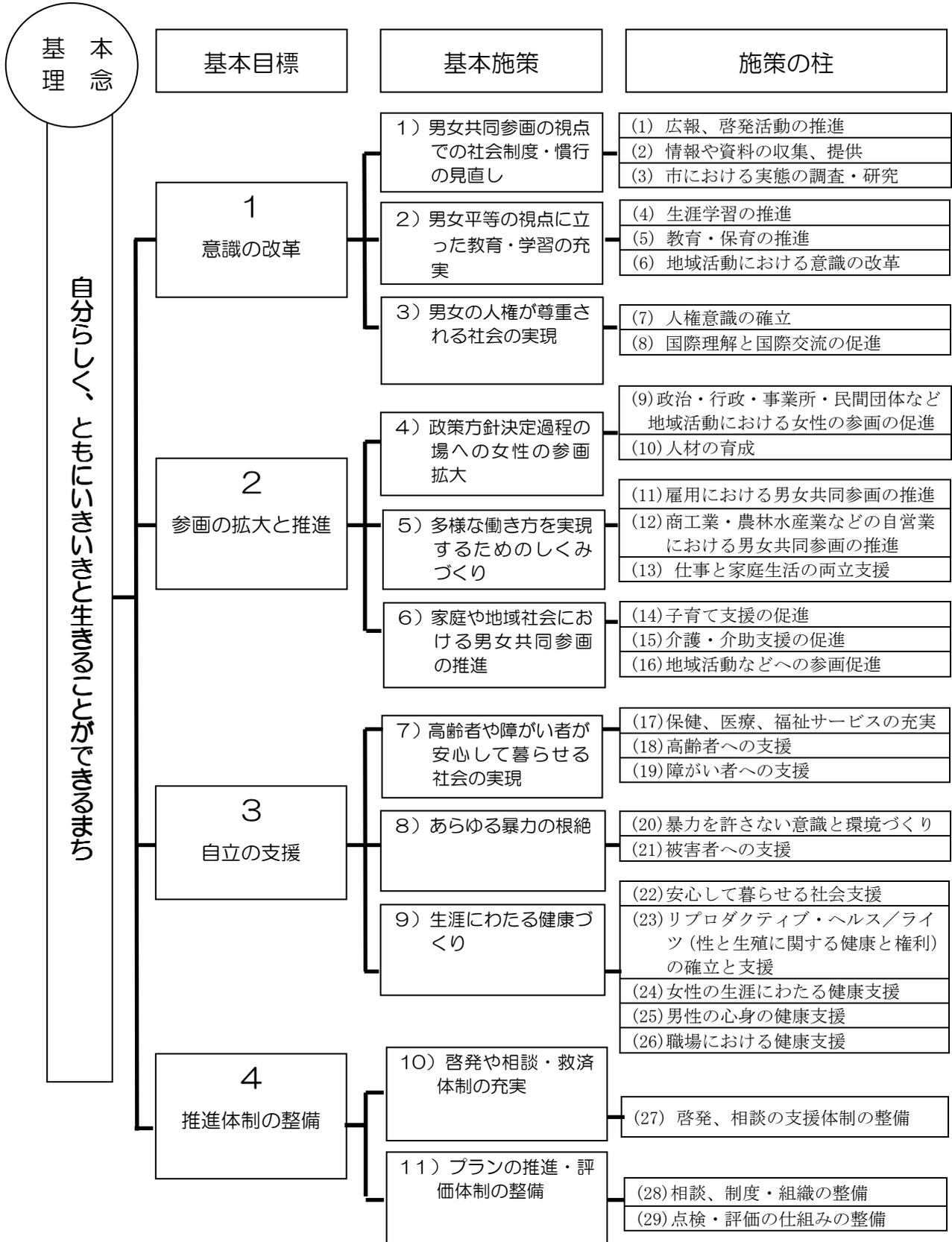
- ・ 推進施策の実施状況

基本施策 1 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 1
基本施策 2 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 2
基本施策 3 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 3
基本施策 4 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 3
基本施策 5 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 4
基本施策 6 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 6
基本施策 7 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 8
基本施策 8 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 9
基本施策 9 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 1 2
基本施策 1 0 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 1 3
基本施策 1 1 関係	・ ・ ・ ・ ・	P 1 4

- ・ 基本施策に係る各目標の進行状況

・ ・ ・ ・ ・	P 1 5
-----------	-------

さぬき市男女共同参画プラン後期計画施策体系表



「さぬき市男女共同参画プラン後期計画」推進施策の実施状況

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費 24年度 決算額 (千円)	事業費 25年度 予算額 (千円)
1 男女共同参画の視点での社会制度・慣行の見直し	(1) 広報、啓発活動の推進	① 男女共同参画社会形成のための情報提供	(1) 市広報紙に情報を提供	政策課	7月号：男女共同参画週間&パネル展 2月号：男女共同参画セミナー	広報紙閲覧者からの問い合わせ等もあり、掲載の効果があったと思われる。平成25年度も適宜情報提供をしていく。	—	—
			(2) 市ホームページに情報を提供	政策課	本市主催の男女共同参画イベント等の広報依頼 前年度実績報告の掲載 市民アンケート等結果の掲載 協議会会議要旨の掲載	ホームページ閲覧者からの問い合わせ等もあり、掲載の効果があったと思われる。平成25年度も適宜情報提供をしていく。	—	—
			(3) CATVに情報を提供	政策課	本市主催の男女共同参画イベント等の文字放送での広報依頼。 取材素材として、パネル展・セミナー・講演会等の開催情報を提供	SCN視聴者からの問い合わせ等もあり、掲載の効果があったと思われる。また、SCNニュースで放送されることによりイベント後の話題作りに効果があつた。平成25年度も文字放送及び取材依頼を行う。	—	—
	(2) 情報や資料の収集、提供	① 情報や資料の収集	(1) 国、県、他の団体の動向の把握	政策課	HPの閲覧、新聞、配布物等で把握	他団体の先進的取組や、チラシのレイアウト等参考になった。今後も市の活動推進に生かせるよう情報入手に努める。	—	—
			(2) 啓発パンフレット・リーフレット等の配布	政策課	本庁・支所・出張所・パネル展・キャンペーン等で配布	キャンペーンの実施で、積極的な配布が行えたと思う。今後も引き続き啓発に努めたい。	—	—
			(3) 男女共同参画に関わる図書・資料の充実	政策課	女性のキャリアについての冊子を1冊購入(女子のキャリア)	冊子は事業を行う際の参考とした。その他はさぬき市図書館の蔵書を活用した。平成22年度作成の啓発冊子を今年度も活用していきたい。	1	3
	(3) 市における実態の調査・研究	② 情報や資料の提供	(1) 男女共同参画パネル展の開催	政策課	6月23日～29日：本庁1階市民ホールにて 10月27日～10月28日：さぬき市文化祭寒川祭会場にて	6月のパネル展には、約78人の参加があつた。また、10月の文化祭の展示も好評であつた。このほか、キャンペーン会場にも中学生のポスターを掲示し、より多くの人に見てもらえるようにした。今後もこのような場を設けたい。	30	60
			① 市の実態調査	(1) アンケート調査の実施	政策課	次期男女共同参画プラン策定のため、市内中学生・市民・事業者・教員・市職員を対象にアンケートを実施	アンケートの実施で、市の実態や市民の意見を把握できたので、内容を次期プラン策定に反映させたい。次回は5年後の男女共同参画プラン見直し前に実施する予定。	830
		(2) 意識調査などによる実態把握		政策課	パネル展・講演会・セミナーで参加者アンケートをとり、男女共同参画に係る意識とニーズを把握	アンケート等の結果に沿って、若い世代や男性にも参加しやすいセミナー、講演会を開催できた。今後も参加者の声を反映した形での取組を進めていきたい。	—	—

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費 24年度 決算額 (千円)	事業費 25年度 予算額 (千円)
2 男女平等の視点に立った教育・学習の充実	(4)生涯学習の推進	①生涯学習の充実	(1)男女共同参画に関する各種講座の開催	生涯学習課	実績なし	講演会を実施することで、多くの参加者への学習機会を提供でき、各団体からの参加者の学びは、家庭、地域への学びにもつながってため、幅広い視野の講演会を開催したい。	—	—
			(2)青少年の社会体験・体験学習機会の提供	生涯学習課	実績なし	実績見込みなし	—	—
		②家庭・地域における教育の充実	(1)地域における指導者の養成	生涯学習課	主に寒川・大川地区で活動し、地域の教育力の向上を図る学校支援ボランティア制度の実施。また、養成講座を開催した。(2回)	引続き、寒川・大川地区で活動し、地域の教育力の向上を図る学校支援ボランティア制度及び養成講座を開催する。	—	60
			(2)男女共同参画を進める家庭教育に関する資料の提供	生涯学習課	家庭教育に関する情報提供(家庭教育について広報を利用し毎月啓発・ポスター配布、掲示)	平成23年度から、毎月さぬき市広報紙において、家庭教育について掲載を始め、幅広い方に広報活動できた。	—	—
	(5)教育・保育の推進	①教育者・保育者への研修の充実	(1)男女平等教育指導方法の研修・活用	学校教育課	県教委、県男女共同参画主管課、さぬき市が行う講演会等の事業を周知、参加を呼びかけた。 H25.1.16 人権まなび講座 「未来を担う子どものために」 -男女共同参加の視点から- 講師 さぬき市男女共同参画推進協議会委員	男女共同参画の意識は徐々に定着していると感じるが、これからも研修会等へ積極的に参加して、研修を深めていくよう促していく。	—	—
				子育て支援課	市、県、全国レベルの人権保育研修会等への保育担当職員の参加を促進し、職員が理解を深めることに努めた。	保育担当職員の男女平等教育方法の理解は深まりつつあるので、引き続き研修会等への参加を促進したい。	521	942
		②男女平等の教育・保育の充実	(1)男女平等意識を育てる教育・保育の充実	学校教育課	学校訪問、研修会等の機会を捉えて、男女平等意識を高めるための望ましい指導方法について指導主事より、教員に指導を行った。	教科等の学習を含む日々の活動での関わりを大切にしながら子どもたちの男女平等意識の向上をめざしていきたい。	—	—
				子育て支援課	研修会等で学んだことを日常の保育に生かすことに努めた。	日常保育での意識は、常に保たれているので、引き続き意識の高揚を促進したい。	—	—
		(2)人権作品の募集	(2)人権作品の募集	人権推進課	人権習字(硬筆) 90点 人権ポスター 93点 人権標語 135点 人権作文 22点	幼・小・中学校(園)の園児・児童・生徒に対し、人権感覚を高めるための活動として、継続的に取り組む。	117	140
				(1)自治会など各種団体における女性リーダー登用の促進	生活環境課	自治会長 383人中 女性37人	自治会長に女性になる割合は、数パーセントにとどまっている。	—
(6)地域活動における意識の改革	①地域活動における女性リーダーの登用の推進	(1)自治会など各種団体における女性リーダー登用の促進	生活環境課	自治会長 383人中 女性37人	自治会長に女性になる割合は、数パーセントにとどまっている。	—	—	

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費 24年度 決算額 (千円)	事業費 25年度 予算額 (千円)
3 男女の人権が尊重される社会の実現	(7)人権意識の確立	①情報における人権の尊重	(1)市内の出版物の発行に関するメディア・リテラシーの推進	政策課	平成21年度作成のチェックリストを引き続き配布した。	固定的役割分担意識に基づく発言の見直しについて呼びかけていく。	—	—
			(2)市が発信する情報における性別にとられない表現への留意	政策課	実績なし	平成21年度に配布した「広報・刊行物表現チェックガイド」等を参考に、各所属で自主的に留意している。	—	—
			(3)学校教育におけるメディア・リテラシー教育の推進	学校教育課	学校訪問・文書等において、情報の適切な取扱いを学校訪問等の機会を捉えて、指導した。	子どもたちが安全に安心して使用できるよう、年々情報量が増加しつつある状況の中で、正しい認識と理解を身につけていくよう指導し、引き続きメディアリテラシー教育の推進にも努める。	—	—
	②人権教育の充実	(1)男女の人権を理解し尊重するための意識啓発	(1)男女の人権を理解し尊重するための意識啓発	人権推進課	じんけんフェスタ in さぬき パンフレット配布 来場者 669人 さぬき市企業研修会パンフレット配布 来場者 43人	あらゆる機会を活用し、パンフレットの配布を行う。	171	—
			(2)学校における人権を尊重する教育の充実	人権推進課	教職員・PTA等向けの情報提供 各校(園)における人権教育の推進と研修の充実	引き続き事業を実施する。	—	—
	(8)国際理解と国際交流の促進	①国際交流・理解活動の推進	(1)市民団体などによる国際理解活動と国際交流活動の推進	秘書広報課	・市内在住の外国人を対象とした日本語指導 ・韓国大田市小中高校生交流事業(韓国大田市→さぬき市)	引き続き、NPOや市民団体との連携強化を図り、その活動を支援することにより国際交流を推進していきたい。	197	197
			(2)海外派遣事業についての情報収集、提供の推進	生涯学習課	実績なし	実績見込みなし	—	—
		②国際的な情報の収集、提供	(1)国際的動向に関する情報収集や資料の提供	政策課	パネル展における新聞関連記事の展示	新聞記事等で海外の状況を知ること、日本の現状について再度考えてもらう機会が提供できた。今後も様々な情報を提供していきたい。	—	—

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費 24年度 決算額 (千円)	事業費 25年度 予算額 (千円)
4 政策方針決定過程の場への女性の参画拡大	(9)政治・行政・事業所・民間団体など地域活動における女性の参画の促進	①政策への女性参画の推進	(1)行政委員会、付属機関等の委員への女性の登用促進	政策課	毎年1回登用状況調査を実施している	調査の実施で、委員改選時に女性の割合を意識する雰囲気づくりができています。	—	—
				生活環境課	委員数(延べ)554人 うち女性(延べ)139人	平成23年度に比べて女性の割合は増加している。 平成25年度は、委員を改選する付属機関等で女性を多く登用するよう指導する。	—	—
			(2)市議会への傍聴促進	議会事務局	一問一答制を導入し、市民に質問に対する答弁がわかりやすいものとなった。 傍聴者数は延べ23人で、うち4人が女性となった。	引き続き、市ホームページ上で一般質問通告書、審議内容等の事前公表を行うなど、議会情報の周知に努め、市民に開かれた議会をめざして取り組んでいきたい。	—	—

	②行政機関における女性参画の推進	(1)市職員の女性管理職の登用	秘書広報課	女性管理職として3名を登用するに至った。	引き続き女性管理職の登用を実施していきたい。	—	—	
		(2)市職員の研修機会の充実	秘書広報課	・ブラッシュアップ女性リーダー研修(市町村アカデミー) ・男女共同参画社会の構築研修(市町村アカデミー) ・女性リーダーのためのマネジメント研修(国際文化アカデミー)	平成24年度は受講希望者がいなかった。 平成25年度においても平成24年度と同様の研修を実施予定である。	—	—	
	③事業所・団体などにおける女性参画の推進	(1)性別にとらわれない採用・配置・管理職登用などの促進	商工観光課	厚生労働省は6月を「男女雇用機会均等月間」と定めており、男女雇用機会均等法の周知徹底とポジティブアクションの理解と推進を図ることを目標に、周知への協力依頼があった。 そこで、均等法のあらましやポジティブアクションのチラシ等を本庁及び支所で配布した。	男女雇用機会均等法やポジティブアクション等の取組を周知徹底することは今後も必要である。 商工観光課としては、採用・登用への直接的な取組は行わないが、チラシの配布やポスターの掲示等をして、広く一般的に認識を深めるための協力を行っていく。	—	—	
		(2)自治会や団体などにおける女性リーダー登用の促進	政策課	毎年1回登用状況調査を実施している	男女共同参画の啓発を進めることで、地域・団体に活躍する女性が増えることを期待する。	—	—	
			生活環境課	自治会長 383人中 女性37人	自治会長に女性になる割合は、数パーセントにとどまっている。	—	—	
	④防災分野における女性参画の推進	(1)防災に関する政策方針決定過程への女性の参画促進	総務課	さぬき市防災会議委員に5人の女性を任命(うち2名は職による委嘱者)した。	職による委嘱者を除き、3名以上の女性委員の任命を維持する。	32	56	
	(10)人材の育成	①エンパワメントのための学習支援	(1)地域におけるリーダーの育成とネットワークの推進	政策課	参加者に、男女共同参画社会の必要性を感じてもらえるようなセミナーや講演会を開催 講演会 11/2 75人 セミナー 2/17 34人	男女共同参画に関する理解を深め具体的な内容について知ってもらうことで、地域で活躍する女性が増えることを期待する。	81	190
				生涯学習課	女性団体の組織の確立と研修会等を通じて知識の習得に取り組む。(11団体5/11講演会・1/24意見交換会2回・パネル展示作成・さぬき市合併10周年記念事業6回) 中央婦人学級の研修の実施(10団体:年間16回 [内訳]里山に学ぶ4回・コーラス11回・運営委員会1回)	各団体のリーダーやその他の参加者による学習機会の提供により、知識の習得や、コミュニケーションが図られ、リーダー育成やネットワークの推進に繋がっている。平成25年度も工夫した取組を継続する。	委託料・補助金 165 助成金 336	委託料・補助金 165

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費24年度決算額(千円)	事業費25年度予算額(千円)
5 多様な働き方を実現するためのしくみづくり	(11)雇用における男女共同参画の推進	①労働に関する法律・制度などの周知	(1)SOHO、パートタイム労働、派遣労働などに関する情報提供	商工観光課	パートタイム労働法等に関するパンフレットやチラシを配布したり、ハローワークから週1回提供される求人情報の配布などを行った。	労働に関する情報収集は一般的にハローワークが浸透しているため、商工観光課の窓口へ直接問合せはないが、今後も関係チラシや冊子等の配布を行っていく。	—	—
		②就業支援の充実	(1)再就職支援講習会の開催支援	商工観光課	香川県から委託を受けて就職支援等を行っている「香川求職者総合支援センター」が実施する出張相談を1回実施。相談者は11人。 日時:平成24年9月6日(木) 10:00~17:00 会場:さぬき市役所附属棟多目的室 内容:再就職促進と生活安定、生活支援策・能力開発・住居確保に関する相談等。 その他、県が実施する再就職支援セミナー等の広報協力を行った。	事前に音声告知放送を行った効果もあり、多くの相談者が利用した。 平成25年度も、香川求職者総合支援センターやかがわ若者サポートステーションの出張相談を実施し、音声告知放送等を使って多くの利用者呼び掛けたい。	—	—

(12) 商工業・農林水産業などの自営業における男女共同参画の促進	①女性の経営参画の促進	(1) 自営業の女性のエンパワーメントに向けた学習機会の提供	農林水産課	さぬき市生活研究グループ連絡協議会主催の研修会 ・桑採取 (6/11 31名参加) ・親子料理教室 (8/19 40名参加) ・1日視察研修 (10/15 33名参加) ・桑剪定作業 (12/7 17名参加) ・地産地消料理講習会 (2/6 23名参加) ・健康講話開催 (3/6 33名参加) ・桑加工作業 (年16回実施 計59名参加)	平成24年度と同様に、地域とともに貢献をしていきたい。	218	200
		(2) 家族経営協定の啓発・普及	農業委員会事務局	年度内での家族経営協定締結にいたったものは無かった。協定戸数は平成23年度末から変更無く25戸である。	随時農業者に対し家族経営協定についての話を受付し情報収集を行っていた。新年度においても認定農業者に対し個別訪問やチラシ配布等により締結推進をはかりたい。	—	—
		(3) 女性農業者の地位確立のための相談体制の充実	農業委員会事務局	女性農業委員に対し、各団体からの集会及び交流会の参加依頼に積極的な参加をお願いした。	女性農業委員は前年度に引き続き交流会等への積極的な参加を頂いている。合併10周年の市の事業に委員としての助言等を頂いた。	—	—
	②女性の起業に対する支援	(1) 女性の起業に関する情報の収集、提供	農林水産課	農山漁村リーダー研修会(6/27)、農山漁村リーダー交流学習会(10/23)、農山漁村いきいき女性研修会(1/31)への担当職員の参加及びさぬき市生活研究グループ会員への周知を行った。	農山漁村リーダー交流学習会、女性起業セミナー、女性起業家の講演等を今後も積極的に活用していきたい。	—	—
		(2) 女性の起業・自営を支援する講習・講座の開催	農林水産課	実績なし	実績見込みなし	—	—
	(13) 仕事と家庭生活の両立支援	①仕事と育児・介護が両立する環境整備	(1) 育児・介護休暇制度の普及	政策課	パネル展における新聞関連記事の展示	本市における育児・介護休暇制度の趣旨や、制度利用への理解を深めるきっかけとなるよう他団体の先進的な取組等を紹介していきたい。	—
(2) 国、県等の情報提供			政策課	パネル展における新聞関連記事の展示や、児童虐待防止・DV防止に関するパンフレットの配布	本市における育児・介護休暇制度の趣旨や、制度利用への理解を深めるきっかけとなるよう他団体の先進的な取組等を紹介していきたい。	—	—
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の理解と支援		(1) 企業等へ男女が働きやすい職場環境づくりの啓発	商工観光課	男女の労働者の中に生じている差を解消しようとする取組である「ポジティブアクション」の啓発ポスターの掲示、ワーク・ライフ・バランス推進の啓発冊子を配布した。	今までと同様に、広く一般的に広報を行っていく。また、育児・介護休業法等のチラシやパンフレットの配布を行う。	—	—
		(2) ファミリー・フレンドリー企業の普及・啓発	商工観光課	実績なし	実績見込みなし	—	—

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費 24年度 決算額 (千円)	事業費 25年度 予算額 (千円)
6 家庭や地域社会における男女共同参画の推進	(14)子育て支援の促進	①男女がともに支えあう子育ての促進	(1)地域子育て支援センター事業の充実	子育て支援課	市内3保育所(葭池、石田、たらちね)で実施した。	引き続き市内3保育所で実施し、平成25年度でひまわり保育園に整備予定である。	22,984	22,984
		②地域で支える子育て環境の整備	(1)病後児保育、休日保育の充実	子育て支援課	病後児保育は、平成24年度よりさぬき市民病院病児・病後児保育室「コスモス」で実施した。休日保育は、志度保育所で実施した。	病後児保育、休日保育ともに利用者は増加傾向にあるので、対象者への周知に努め、引き続きコスモス、志度保育所で実施する。	11,119	9,696
			(2)子育てボランティア等の情報提供と活用促進	子育て支援課	子育て家庭のサポートや各種イベントにおける託児などを行っている子育てボランティアグループ3団体に助成金を交付し活動支援をした。	子育て家庭のサポートや各種イベントにおける託児などを行っている子育てボランティアグループ3団体に、引き続き助成金を交付し活動支援をする。	180	180
			(3)ゼロ歳児保育の充実	子育て支援課	市内外各保育所において生後おおむね3ヶ月以上の乳児月平均105名の保育を実施した。	ゼロ歳児保育の要望は増加傾向にあるので、各保育所の要件内で保育を実施する。	—	—
			(4)放課後児童クラブの充実	子育て支援課	放課後児童指導員を配置することにより、子どもへの情緒面の配慮や安全面の確保が出来た。志度放課後児童クラブを改修した。	放課後児童指導員を配置することにより、安定したクラブ運営が実施できるようになった。25年度は鴨庄放課後児童クラブの移転改修を実施する。	43,229	47,154
			(5)ファミリー・サポートセンター事業の充実	子育て支援課	ファミリー・サポートセンターの運営を市社協に委託し事業を実施した。	年々登録会員も増加傾向にあるので、引き続き、市社協に運営を委託し事業の内容充実を図るとともに、ひとり親家庭等への利用料助成も実施する。	3,839	5,320
			(6)障がい児の学童保育の充実	子育て支援課	専任の放課後指導員を配置することにより、安定した学童保育を実施した。研修会等に参加し指導員の資質向上に努めた。	専任の放課後指導員の確保が難しいが、引き続き、安定した学童保育を実施できるよう努めたい。	—	—
			(7)こにちは赤ちゃん訪問事業の充実	子育て支援課	民生委員児童委員・主任児童委員による家庭訪問を実施している。支援の必要な家庭に対しては、継続的に関わっている。	訪問可能な世帯に対して、できる限りの訪問をしている。また、必要なケースには、民生委員から、国保・健康課保健師と連携し支援の提供に結びついている。	121	240
				国保・健康課	保健師・助産師・民生委員との連携を図り、新生児・乳児期における家庭訪問を実施した。	妊娠届出時や出生届出時に訪問の必要性を説明し、理解を促す。全戸訪問を目標とする。	360	1,143
	福祉総務課	生後4か月になる赤ちゃんのいる家庭へ、市から委託を受けた民生委員児童委員または主任児童委員が訪問して、赤ちゃんの誕生をお祝いし、子育てに役立つ情報を届けた。		訪問の効果や子育てに関する悩みや不安等を受けた相談について、地区ごとに行っている民生委員児童委員協議会の定例会で、情報交換を行うことによって、適切な相談及び情報の提供ができるよう努める。	—	—		
(15)介護・介護支援の促進	①男女がともに支えあう介護サービスの整備	(1)介護教室等の実施	介護保険課	家族介護教室 11回開催(198人参加)	家族介護者の支援のため必要な事業であることから、引き続き実施する。 ・家族介護教室 13回開催予定(210人参加予定)	84	300	

		(2)地域包括支援センター事業の充実	介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・さぬき市地域包括支援センター運営協議会2回開催(委員21名のうち女性8名) ・認知症サポーター養成講座10回実施 ・「認知症サポーター養成講座」の講師役であるキャラバン・メイトの養成研修に参加(2名) ・地域包括支援センターの事業内容の普及啓発を広報媒体への掲載や各種会議における説明により実施 ・総合相談1,940件 ・権利擁護に関する相談63件 ・総合相談及び権利擁護の相談のうち認知症に関する相談450件 ・ケアマネージャーからの相談356件 ・関係機関との連絡会等23回 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの事業内容の普及啓発により、事業内容の周知がされつつあることから、引き続き事業内容の普及啓発を積極的に実施する。 ・キャラバン・メイトの養成研修により新しいキャラバン・メイトが誕生したことから、認知症サポーターの養成目標数達成を目標に引き続き認知症サポーター養成講座を実施する。 	—	—
		(3)家族介護支援事業の充実	介護保険課	家族介護者交流事業 6回開催(107人参加)	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護者の支援のため必要な事業であることから、引き続き実施する。 ・家族介護者交流事業 6回開催予定(120人参加予定) 	996	1,200
		(4)介護予防サポーターの養成と活動支援	介護保険課	介護予防サポーターの養成講座1回開催(24人修了) 介護予防サポーターのフォローアップ研修会47回開催(419人参加)	フォローアップ研修会を重ね、介護予防サポーターによる自主的な地区活動が開始された。平成25年度も研修会、地区活動を継続し、それぞれが介護予防の知識・技術をステップアップできるように支援する。	363	458
		(5)介護施設・介護保険サービスの充実	介護保険課	第5期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム15床増床、認知症対応型共同生活介護2ユニット増設 「さぬき市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例」の制定	地域密着型サービスに係る事業所の整備方針の作成	—	—
(16)地域活動などへの参画促進	①男女共同参画の視点に立った地域活動の推進	(1)市民との協働による男女共同参画推進活動事業の推進	政策課	市民企画講座の開催(4団体・全15回・参加者のべ752人) 講演会の開催(1団体)	どの団体も積極的に取組み、地域における推進に効果があったと思われる。平成25年度も企画事業を募集する。	300	400
		(2)自治会活動への女性参画の促進	生活環境課	実績なし	自治会活動への参加はそれなりに行われていると考えられるが、啓発に関しては実施が難しい。	—	—
		(3)自主防災組織の育成	総務課	自主的な防災活動をしている日赤奉仕団の訓練活動への支援を実施した。	日赤奉仕団の訓練支援を継続していくとともに、自主防災組織での女性の視点の重要性を啓発していく。	939	2,500
		(4)ボランティア活動のネットワークの拡大、支援	福祉総務課	11月に開催された「第23回香川県ボランティア・NPO交流集会」において、さぬき市ボランティアネットワークはワーキングチームとして中心的な役割を担い、内容骨子及び分科会の内容について検討し、交流集会は、延べ376名の参加で成功を収めた。 ボランティアグループへ助成金の交付を行い各グループへの指導及び助言を行った。	12月をさぬき市ボランティア月間とし「ボランティアグループの交流集会」を開催し、ボランティアグループが知りあう場及び悩みを打ち明けたりする場とする。 11月は、「全国ボランティアフェスティバル」が高知で開催されるので参加を呼び掛ける。	—	—

			(5)男女共同参画推進情報スペースの整備と活用	政策課	整備環境について、利用者や男女共同参画推進協議会委員から意見を聞いた。また、啓発活動に役立つ情報（チラシ等）を配置した。	利用団体からは「空調設備がなく、夏場冬場の利用環境が悪い」という声が出ている。ハード面についてすぐに対応というのは難しいが、利用団体のメリットとなる情報等の配置の充実に積極的に取組みたい。	—	—
			(6)高齢者学級の活性化支援	生涯学習課	各公民館で地域の高齢者を対象に様々なテーマの講習会を行った。（市内5公民館で35回実施）	各公民館多くの高齢者の参加があり、知識の習得などが図られた。平成25年度も地域の高齢者を対象に継続する。	委託料 275	委託料 250

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費24年度決算額(千円)	事業費25年度予算額(千円)	
7 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の実現	(17)保健・医療・福祉サービスの充実	①保健、医療体制の充実	(1)男女が利用しやすい医療体制の整備	市民病院	救急外来及び小児夜間急病診察室による診療を365日実施し、時間外においても安心して診療が受けられる体制を図った。 また、日中の受付窓口では、診療科の選択や受診の際のお悩みを個々にお伺いする看護師を配置させ、より病院を利用しやすい環境を提供した。	基本的には、平成24年度の実績を継続していくが、中でも窓口業務における男性や女性特有の疾患に対する相談は、細心の注意を払い、対応していく予定である。	—	—	
			(2)医師に関する情報の提供など、医療に関する相談業務の充実	市民病院	ホームページを更新し、新任医師の情報を掲載した。 また、地域の自治会等からの依頼で開催する健康出前講座は24回、市民病院が主催する市民公開講座は3回開催し、医師等による講演を実施した。	平成25年度においても、引き続き講演活動を実施することで、疾患予防の啓発等に努めていく予定である。	—	—	
		②福祉サービスの充実	(1)福祉ボランティア活動の支援体制の確立	福祉総務課	市から社会福祉協議会に運営補助金を支給し、社協にてボランティア育成事業として「日本語ボランティア養成講座」、「就労支援ボランティア養成講座」、「防災ボランティア援助事業研修会」、ボランティアフォローアップ講座として「傾聴ボランティア講座」、ボランティアグループ講座として「パソコン講座」、シニアライフ応援講座として、「男の料理教室」、「木工教室」を開催しボランティア及びボランティアグループの育成及び活動支援を行った。	社協と連携し、ボランティアニーズ、ボランティア講座ニーズと時代の要請等を考え、必要なボランティア活動を確認しボランティア講座を開催しボランティア活動を支援していく。 ボランティア育成事業 「子育てボランティア講座」 「防災ボランティア援助事業研修会」 「ファミリーボランティア」等 ボランティアフォローアップ講座 「傾聴ボランティア講座」 ボランティアグループ講座	—	—	
		(2)地域における見守り・支援活動の促進	福祉総務課	市から社会福祉協議会に運営補助金を支給し、社協にて、いきいきネットを中心として、地域の実情に合った事業を展開し、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる地域づくりを推進した。高齢者世帯の家具転倒防止用具設置事業を実施し、地震による家具の転倒による人的被害の軽減を図った。 設置数：87世帯	平成25年度も社協と連携して、引き続き家具転倒防止用具設置を未設置世帯に推進していく。地域見守り活動の推進における地域見守り活動事業（仮称）の実施要綱等の検討を行っていく。	—	—		

(18)高齢者への支援	①自立・生きがい支援の充実	(1)老人クラブ活動など高齢者の地域活動の活性化支援	長寿障害福祉課	研修会やスポーツ大会、また在宅高齢者訪問など様々な事業の実施により会員間はもとより、地域住民との交流もはかる活動に取り組んだ。会員数6,585人	会員の高齢化、会長の担い手不足によるクラブの休止など様々な課題があり、活動の活性化、若年層への加入促進に向けた周知や魅力あるクラブ運営の取り組みをはかる。	6,328	6,203	
		(2)介護保険制度についての周知・理解促進	介護保険課	平成23年度に作成したパンフレットを配布し、介護保険制度(平成24年4月1日改正)を周知する。	引き続き、パンフレットを配布し、介護保険制度を周知する。	—	—	
		(3)公的年金制度についての周知・理解促進	国保・健康課	実績なし	—	—	—	—
	(19)障がい者への支援	①ノーマライゼーションの理念に基づいた社会への参画	(1)障がい者を地域全体で支えるしくみ作り	長寿障害福祉課	障がい者支援施設の充実が図れるよう社会福祉法人等による社会資源の拡大に県とともに支援した。	引き続き障がい者支援施設整備に努める。特に共同生活支援施設(GH・CH等)の充実をめざし、障がい者が自立して社会復帰できるよう支援したい。	19,492	9,193
			(2)障がい者の就労機会の拡大	長寿障害福祉課	大川圏域地域自立支援協議会就労支援部会にて、地域の企業訪問を行い障害特性を理解された上での一般就労や障害者雇用が出来るよう連携を図った。	就労支援機関と連携を図り、一人でも多くの就労を目指す。障害者優先調達推進法施行に伴い就労継続支援事業所の商品販売が、市民ホールで可能となった。障がい者が自立するための工賃向上に繋げたい。	250	250
			(3)障がい者が受診しやすい情報発信の推進	長寿障害福祉課	各種団体の会合にて情報の提供を行った。広報誌への掲載や市窓口へパンフレットを配布し情報発信に努めた。	平成24年度と同様に情報発信に努める。障害者虐待防止法施行に伴う権利擁護に資するためパンフレットを作成し周知に努める。	—	140
(4)障がい者を支援する相談体制の充実			長寿障害福祉課	さぬき市福祉事務所に相談窓口を継続して開設した。相談体制の更なる拡充について、相談支援事業所と協議を行い福祉サービス事業所等との連携について確認を行った。	相談窓口は継続して開設を行い障がい者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用計画の作成やモニタリングを行う。困難事例等については、大川圏域地域自立支援協議会に諮り適切な支援に繋げる。	11,677	11,695	

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費24年度決算額(千円)	事業費25年度予算額(千円)
8 あらゆる暴力の根絶	(20)暴力を許さない意識と環境づくり	①暴力の防止に関する法律の周知	(1)啓発パンフレット等の配布	政策課	本庁・各支所・出張所・パネル展・キャンペーンで配布	相談窓口・問い合わせ先についての周知を特にこまめに行っていた。	—	—
				子育て支援課	民生委員児童委員・主任児童委員による家庭訪問を実施している。支援の必要な家庭に対しては、継続的に関わっている。	訪問可能な世帯に対して、できる限りの訪問をしている。また、必要なケースには、民生委員から、国保・健康課保健師と連携し支援の提供に結びついている。	121	240
			(2)暴力の防止に関する法律や制度の周知	政策課	パンフレットの配布やポスター掲示を通して、相談窓口の連絡先を周知	相談窓口・問い合わせ先についての周知を特にこまめに行っていた。	—	—
				子育て支援課	実績なし	—	—	—

	②ドメスティック・バイオレンスへの対応と認識の高揚	(1)ドメスティック・バイオレンスを防ぐための意識啓発	政策課	パンフレットの配布やポスター掲示、広報紙を通して、相談窓口の連絡先を周知	キャンペーン（子育て支援課と協力）を通じて多くの方に周知することができた。今後もキャンペーン等を行い、相談窓口・問い合わせ先についての周知を特にこまめに行いたい。	—	—	
		(2)地域・医療関係・警察・県などとの連携による連絡・救済体制の充実	政策課	実績なし	子育て支援課と情報交換をしながらよりよい連携を構築していきたい。	—	—	
			子育て支援課	警察や香川県子ども女性相談センター等への連携を密にし、協力体制の充実を図った。	相談内容が繊細なため、子ども女性相談センターの指導を受けながら、適切に関わっていききたい。	—	—	
			市民課	住民基本台帳事務におけるDV等支援措置を行うため、警察署または公的な相談機関（家庭児童相談室）等の連携を図った。（平成24年度中における支援措置対象者：26名）	住民基本台帳事務におけるDV等支援措置申出者（DV等被害者）の保護のため、関係市区町村への申出書転送等連携を図り、平成25年度においても情報の厳重な管理に努める。	—	—	
		(3)シェルターに関する情報の管理	子育て支援課	警察や香川県子ども女性相談センター等への連携を密にし、協力体制の充実を図った。	相談内容が繊細なため、子ども女性相談センターの指導を受けながら、適切に関わっていききたい。	—	—	
		(4)被害者からの相談実績の把握・分析	子育て支援課	DVに関する相談実績（実人員1件、延件数12件）	啓発活動により、相談しやすい環境を整える。	—	—	
		③児童虐待の予防・対策の充実	(1)虐待予防のための研修や教育の支援	子育て支援課	さぬき市児童対策地域協議会において、研修会を2回開催。	今年度も研修会を実施し、家族支援を中心に学べる機会とする。	—	8
			(2)児童虐待の予防と早期発見に向けたガイドラインの作成、周知	子育て支援課	予防と早期発見に向け、CATV文字放送・市広報での周知、リーフレット・チラシ・相談カードの配布を行う。オレンジリボン運動の実施。	啓発活動を重点的に行い、子どもから大人を対象にした啓発を行い、虐待の抑止力となるようにしたい。	2,517	1,148
			(3)関係機関との連携によるネットワークの構築	子育て支援課	さぬき市児童対策地域協議会の設置。代表者会・実務者会・個別ケース検討会を実施し、関係機関が連携を持ち児童虐待対応にあたる。	平成24年度と同様、さぬき市児童対策地域協議会の活動を活発化し、地域の連携で虐待の見守り体制・支援体制を充実する。	—	—
		④高齢者に対する虐待の予防・対策の充実	(1)高齢者虐待の早期発見と予防の啓発	介護保険課	平成23年度に引き続き、高齢者の虐待防止、虐待を受けた高齢者や養護者へ速やかで適切な支援を行うことを目的に、「さぬき市高齢者虐待防止・対応マニュアル」を運用した。また、民生委員等の地域団体等の構成員を対象とし、高齢者虐待防止に関する研修会を実施した。啓発活動としては、高齢者虐待に関し、広報誌への掲載（年2回）、ポスターの医療機関や介護サービス事業所等への掲示、自治会等の地域団体の会合での説明を行った。	高齢者虐待の問題の深刻化を防ぐためには早期発見が大切である。予防や早期発見を目的とした研修会を今年度も実施するとともに、広報誌や地域団体等の会合での啓発を行うことで、地域で高齢者の権利を護っていくように支援していきたい。	—	30

		(2)関係機関との連携強化	長寿障害福祉課	介護保険課地域包括支援センターからの高齢者虐待のケース会議に出席し、関係者との一層の連携に努めた。また、虐待の早期発見について、民生委員、介護施設との連携に努めた。	平成24年度と同様に取組を図る。	—	—
			介護保険課	関係機関等との連携強化、虐待の早期発見・早期対応等を目的とした「さぬき市高齢者虐待防止ねネットワーク会議」を年2回開催した。	高齢者虐待の事案は複数の要因が混在しており問題は深刻化していると思われる。予防・発見・対応の各段階で迅速で適切な支援を行うためには、関係機関との連携は不可欠である。今後もスムーズに関係機関との連携が図れるよう、「さぬき市高齢者虐待防止ネットワーク会議」の開催を始め、協力体制を整備していきたい。	64	88
		⑤セクシュアル・ハラスメント等への対応と認識の高揚	政策課	参考資料を関係各課に送付実態等について、アンケートの結果を職員へ周知	労働安全衛生担当課（秘書広報課）と情報交換しながら意識啓発に努めていきたい。	—	—
		(2)学校におけるセクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントを防ぐための教職員研修会の実施	学校教育課	年8回ある園長・校長会で、教職員に対するセクハラ・パワハラ防止の研修啓発を行った。また、教職員一人ひとりの言動が、子どもたちに多大な被害や悪影響を及ぼすことなど、深く認識して、人権感覚を磨くよう指導した。	「からだ・いのち・こころ」を守り育てるための支援体制としての指導は、教職員の共通理解を図ること、家庭や地域との連携を推進していくことを目的として、集団指導・個別指導など機会を捉えて取組むように引き続き努める。	—	—
		⑥加害者への対策	子育て支援課	実績なし	担当者会議等により、加害者に対する対策について知識を得る。	—	—
(21)被害者への支援	①被害者の保護・自立支援・相談体制の充実	(1)被害者のための相談業務の充実	子育て支援課	相談窓口の設置をし、家庭児童相談員・女性相談員・保健師で相談に対応。 市広報での相談窓口の啓発、相談専用電話の設置、相談カードの配布などを実施	相談員・保健師で相談に対応。 市広報での相談窓口の啓発、相談専用電話の設置、相談カードの配布などを実施	5,070	5,151
			介護保険課	電話での相談のほか、必要に応じて自宅訪問を行い被害者と面接をして相談業務を行い、関係機関と連携しながら支援や介入を行った。	高齢者虐待の相談は被害者だけでなく、関係機関や地域の方からも寄せられている。早期に発見し、ケースに応じた対応を行うことが重要である。高齢者虐待の相談窓口として地域包括支援センターが設置されていることを、広く地域に周知する、また、介護支援専門員や民生委員等高齢者と関わる機会が多い関係者に周知し、地域とのネットワークを構築したい。	—	—
		(2)相談窓口に関する情報の収集、提供	政策課	パンフレットの配布やポスター掲示を通して、相談窓口の連絡先を周知	子育て支援課と情報交換をしながら尽力していきたい。	—	—
		(3)相談業務担当者への研修機会の充実	子育て支援課	県等の実施する研修会に積極的に参加	平成24年度同様、研修会への参加	—	—
			介護保険課	高齢者虐待対応専門職チームが実施している事例検討会や研修会に参加し、相談技術や対応の具体的な流れについて学んだり、高齢者虐待防止に関する研修を開催し、相談業務担当者にも参加いただいた。	被害者の権利を護るために、必要であったり考えられる支援について、知識を習得するだけでなく、担当者の相談技術の向上は重要である。地域包括支援センター職員への研修や高齢者と身近に関わる関係機関・関係職種を対象とした研修を開催し、相談業務担当者への研修機会の充実を図りたい。	—	—

		(2)思春期・更年期・妊娠・家族計画等の情報の収集と提供	国保・健康課	国や県より提供されたポスター・リーフレット等の提供があれば、配布または資料提供の場を設置する。	今後も情報提供に努める。	—	—
(24) 女性の生涯にわたる健康支援	①母と子の健康保持	(1)マタニティ教育への男性の参加促進	国保・健康課	父母を対象としたマタニティ教室の開催（平成24年度12回開催）	前年に比べ、夫の参加が増加した。引き続き参加型の教室運営を行い、父母ともに満足できる教育内容を提供する。	59	65
		(2)周産期医療・母子保健医療の充実	国保・健康課	国や県より提供されたポスター・リーフレット等の提供があれば、配布または資料提供の場を設置する。	今後も情報提供に努める。	—	—
		(3)事業者・男性への母性保護の重要性の啓発	国保・健康課	県から提供された冊子「お父さんの子育てメモリー」を母子健康手帳とともに配布し、活用を勧めた。	平成25年度も県から「お父さんの子育てメモリー」が提供されるので、引き続き活用を勧める。	—	—
	②女性の健康対策	(1)女性の健康教育・相談の実施	国保・健康課	保健センター等で健康相談を実施（平成24年度38回393人実施）	今後も機会を生かし、広く女性の健康について、健康相談・健康教育を実施する。	123	290
		(2)女性専門外来の設置	市民病院	実績なし	現状の医師数では、設置することが困難であり、引き続き、今後の検討課題としたい。	—	—
(25) 男性の心身の健康支援	①男性の健康対策	(1)男性特有の病気に関する検診など予防対策の推進	国保・健康課	・前立腺がん検診を実施（平成24年度1,484人） ・腹部超音波検査を人間ドック受診者に実施（平成24年度864人）	前立腺がん検診の受診者は、増加している。今後も検診の機会を周知し、予防対策を図る。	1,157	1,074
		(2)健康に関する知識の習得と男性料理教室の開催	国保・健康課	津田・大川・志度の3箇所毎月男性料理教室を開催（平成24年度33回実施）	年々人数が増加傾向にあるが、周知方法を見直し、ますますの人数増加に努める。	—	—
(26) 職場における健康支援	①職場における健康対策	(1)企業への労働者の健康管理に関する啓発・指導	商工観光課	実績なし	実施見込みなし	—	—

基本施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成24年度実績を振り返っての感想及び平成25年度の目標	事業費24年度決算額(千円)	事業費25年度予算額(千円)
10 啓発や相談・救済体制の充実	(27)啓発、相談の支援体制の整備	①男女共同参画に関する啓発活動の支援	(1)活動・情報発信の拠点機能の充実に関する検討	政策課	男女共同参画推進情報スペースの環境について、利用者及び男女共同参画推進協議会員から意見を聞いた。	空調がついておらず、活動拠点であるにもかかわらず、夏場冬場は特に環境が悪いとの意見をいただいた。	—	—
			②相談支援体制の整備	(1)相談窓口に関する情報の収集、提供	政策課	パンフレットの配布やポスター掲示を通して、相談窓口の連絡先を周知	あらゆる機会において、県・国の相談窓口を積極的に周知していきたい。	—
		(2)男女共同参画の視点での各種相談活動の推進と各関係機関との連携・協力	政策課	実績なし	子育て支援課（DV関係）と秘書広報課（セクハラ・パワハラ関係）と情報交換しながら相談窓口の周知徹底を図りたい。	—	—	
		(3)人権擁護委員、民生委員児童委員などによる地域における相談体制の充実	人権推進課	人権相談の回数 42回 人権相談の件数 11回 街頭キャンペーン 3回 志度小学校にて、人権擁護委員の講演及び人権の花の植付	色々の機会を活用してキャンペーンを行う。 長尾小学校にて、人権擁護委員の講演及び人権の花の植付	102	74	
				福祉総務課	市民のあらゆる問題に対応、又は関係機関に橋渡しをするために、民生委員の協力を得て、心配ごと相談事業の展開を図った。また、相談員としての専門知識や技術の向上を図ることを目的として研修会を開催した。 開催回数：60回 相談件数：44件 相談員研修会：参加者87名	民生委員の協力を得て実施している心配ごと相談事業については、問題が複雑化している。今後については、日頃の民生委員活動（地域見守り活動）を通して、問題の把握や関係機関への橋渡しを行う。また、市（包括支援センター）、社協及び地域の福祉委員などと連携を図り、問題解決に向けて取り組む。	—	—

施策	施策の柱	施策の内容	具体的取組	担当課	平成24年度の実績	平成23年度実績を振り返っての感想及び平成24年度の目標	事業費 24年度 決算額 (千円)	事業費 25年度 予算額 (千円)
1 1 プランの推進・評価体制の整備	(28) 推進の制度・組織の整備	①市民・事業者・行政の連携	(1) 男女共同参画に関する条例の制定及び普及・啓発	政策課	条例の基本理念を意識した男女共同参画講演会、セミナーの開催	条例を周知するだけでなく、第3条に掲げている基本理念を広げるための啓発活動を行った。平成25年度も条例を活用した活動を続けていきたい。	—	—
			(2) 男女共同参画推進員制度(仮称)の創設	政策課	実績なし	男女共同参画推進協議会委員及び本市選出のかがわ男女共同参画推進委員の事業の実施に大きくかかわっているので、継続させるとともに、より一層の男女共同参画の推進のため、新たな制度も検討していきたい。	—	—
			(3) 国・県及び市民団体等との連携強化	政策課	県主催の会議、本市で男女共同参画の推進活動をしている市民団体の会などへの出席	各種会合における情報交換や事業の共同実施などを通じて、連携を強めていきたい。	—	—
	(29) 点検・評価の仕組みの整備	②庁内推進体制の充実	(1) 本プラン全体の総括と課題の抽出	政策課	実績なし	次期プラン策定にあたり、進捗状況調査の結果を踏まえた内容としていく。	—	—
			(2) 男女共同参画推進本部機能の充実	政策課	実績なし	平成24年度進捗状況調査の結果を報告し、意見をもらう。また、次期プランについても本部会議の場で協議する。	—	—
	(29) 点検・評価の仕組みの整備	①男女共同参画推進協議会による点検・評価	(1) 男女共同参画推進協議会の活用	政策課	男女共同参画週間パネル展、講演会、セミナーでは、スタッフとして協力いただいた。	各種事業の準備、当日のスタッフとして尽力いただいた。また、協議会において事業の総括を行った。今後も引き続き様々な協力を依頼するほか、プランについても様々な意見をいただく。	—	—
			(2) 本プランの進捗状況の調査と点検・評価の実施	政策課	男女共同参画推進協議会において、進捗状況調査の内容について協議した。	平成25年度は、平成24年度の進捗状況調査の結果を協議会で協議する。	—	—

「さぬき市男女共同参画プラン後期計画」基本施策に係る各目標の進行状況

1 男女共同参画の視点での社会制度・慣行の見直し

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
「社会全体における男女の平等感」について「平等」とする市民の割合を増やします。	政策課	15.8%	18.1%	25.8%

2 男女平等の視点に立った教育・学習の充実

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
男女共同参画に関する生涯学習講座を開催します。	生涯学習課	2回/年	0回/年	3回以上/年
「地域社会における男女の平等感」について「平等」とする中学生の割合を増やします。	政策課	52.2%	55.4%	62.2%

3 男女の人権が尊重される社会の実現

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
固定的役割分担意識をなくし男女の人権を尊重する啓発パンフレットを作成し、普及を促進します。	政策課	未	未	作成・運用
	人権推進課	未	1000枚印刷 712枚配布	作成・運用
男女の人権尊重をテーマとした学習講座を開催します。	人権推進課	1回/年	未	2回以上/年

4 政策方針決定過程の場への女性の参画拡大

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
行政機関、附属機関等に占める女性の割合を増やします。	政策課	27.2%	23.8%	32.2%
市職員の女性管理職の割合を増やします。	秘書広報課	4.8%	7.3%	10%

5 多様な働き方を実現するためのしくみづくり

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた講座を開催します。	政策課	未	1回/年	1回以上/年
家族経営協定の締結戸数を増やします。	農業委員会事務局	20戸	25戸	30戸

6 家庭や地域生活における男女共同参画の推進

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
育児・介護に関する講座を定期的に開催します。	子育て支援課	未	10回/年 支援センター 市内3ヵ所で開催	1回以上/年
	介護保険課	未	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護教室11回開催 ・介護者交流事業6回開催 ・介護予防サポーターの養成講座1回開催 ・高齢者虐待防止に関する研修会1回開催 	1回以上/年
ファミリー・サポートセンターの登録会員数を増やします。	子育て支援課	102人	274人	300人

7 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の実現

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
「高齢者が安心して暮らせる条件」について「満足できる」「やや満足できる」とする市民の割合を増やします。	政策課	27.6%	35.2%	37.6%

8 あらゆる暴力の根絶

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
あらゆる暴力の防止に関する啓発パンフレット・リーフレットを配布します。	政策課	1回/年	3回/年	2回以上/年
	子育て支援課	1回/年	2回/年	2回以上/年
相談・カウンセリングの窓口に関する情報を収集し、発信します。	政策課	1回/年	3回/年	2回以上/年

9 生涯にわたる健康づくり

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
マタニティ教室への男性の参加率を増やします。	国保・健康課	4.0%	17.2%	10%

10 啓発や相談・救済体制の充実

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
市民の相談に関わる立場の人を対象に男女共同参画についての研修会を開催します。	政策課	1回/年	-	1回以上/年

11 プランの推進・評価体制の整備

項目	担当課	現状値 (平成20年度)	平成24年度	目標値 (平成25年度)
男女共同参画プランの進捗状況を点検・評価する体制をつくりまします。	政策課	未	未	設置

さぬき市男女共同参画プラン後期計画
推進施策の実施状況及び基本施策に係る各目標の進行状況
(平成24年度)

さぬき市総務部政策課

〒769-2195

さぬき市志度5385番地8

TEL 087-894-1112

FAX 087-894-4440

E-mail seisaku@city.sanuki.lg.jp